



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社
 コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループC00 (氏名) 栢木 伊久二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 重見 一秀 TEL 03-3470-6811
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	521,400	5.9	39,082	5.6	42,173	7.5	27,327	14.1
2023年3月期	492,226	0.6	36,993	△13.7	39,230	△12.4	23,950	△17.3

（注）包括利益 2024年3月期 54,116百万円（112.0％） 2023年3月期 25,526百万円（△20.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	54.34	—	8.2	7.8	7.5
2023年3月期	47.32	—	7.8	7.8	7.5

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 2,062百万円 2023年3月期 1,190百万円

（注）2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	567,561	386,581	62.2	704.97
2023年3月期	516,647	343,893	60.9	622.10

（参考）自己資本 2024年3月期 352,927百万円 2023年3月期 314,892百万円

（注）2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	56,063	△16,913	△21,503	69,162
2023年3月期	31,682	△24,818	△19,380	51,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	8,708	36.4	2.8
2024年3月期	—	8.70	—	15.00	23.70	11,872	43.6	3.6
2025年3月期(予想)	—	12.40	—	12.40	24.80		45.0	

（注）2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期及び2025年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金はそれぞれ118.50円、124.00円となります。

2023年3月期の配当額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。

2025年3月期（予想）の配当性向（連結）の算定に際しては、添付資料P. 23「4. 連結財務諸表及び主な注記

（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に示す自己株式取得の影響を加味していません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	262,100	6.4	16,100	△9.7	17,600	△9.3	11,300	△4.7	22.57
通期	550,000	5.5	40,300	3.1	43,100	2.2	27,600	1.0	55.13

（注）1株当たり当期純利益の算定に際しては、添付資料P. 23「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に示す自己株式取得の影響を加味しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	510,200,210株	2023年3月期	510,200,210株
② 期末自己株式数	2024年3月期	9,572,420株	2023年3月期	4,026,800株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	502,894,770株	2023年3月期	506,173,945株

（注）2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を計算しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	256,633	3.1	18,714	10.8	33,335	10.4	26,479	8.2
2023年3月期	248,977	△2.9	16,885	△14.6	30,192	△2.2	24,478	△0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	52.64	—
2023年3月期	48.35	—

（注）2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2024年3月期	365,356		273,107		74.8	545.40	
2023年3月期	351,364		257,811		73.4	509.22	

（参考）自己資本 2024年3月期 273,107百万円 2023年3月期 257,811百万円

（注）2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・2024年5月14日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、実質賃金の下落や1～3月期における一部製造業の生産活動の停滞などの景気下押し要因があったものの、設備投資の持ち直しやコロナ禍からの経済活動正常化の動き、インバウンド需要の回復などを背景に緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては、一部製造業の生産回復に加え、春闘の賃上げなど雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、他方で、中東やウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の先行き懸念などの海外要因に加え、円安等による国内の物価上昇率の高まり等に注意する必要があります。

警備分野においては政府の「世界一安全な日本」創造戦略2022においても示されているように、サイバー空間の脅威、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念のほか、街中での凶悪な犯罪や事故の増加、今年1月に発生した令和6年能登半島地震等の自然災害に伴う治安情勢の変化、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、当社グループに対しては、警備を含むトータルでの安全・安心に関するサービス提供が求められております。加えて、2022年の刑法犯認知件数が2002年以来初めて対前年比増加に転じ、さらに2023年においても増加傾向が強まっているほか、所謂「闇バイト」による強盗や太陽光発電施設における銅線の窃盗等の発生を受けて国内の体感治安が悪化しており、安全・安心を提供する当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティ事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げておりますとおり、「社会の多様な安全・安心ニーズに対応する強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上のような取組みを続ける中、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、前期と比較して改善し、売上高は521,400百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は39,082百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は42,173百万円（前年同期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27,327百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	175,920	35.7	186,959	35.9	11,038	6.3
常駐警備業務	123,713	25.1	126,438	24.2	2,725	2.2
警備輸送業務	66,713	13.6	69,254	13.3	2,540	3.8
合計	366,348	74.4	382,652	73.4	16,303	4.5
総合管理・防災事業	72,990	14.8	78,393	15.0	5,402	7.4
介護事業	47,495	9.6	50,961	9.8	3,465	7.3
報告セグメント計	486,835	98.9	512,007	98.2	25,171	5.2
その他	5,391	1.1	9,393	1.8	4,001	74.2
合計	492,226	100.0	521,400	100.0	29,173	5.9

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。

セキュリティ事業につきましては、売上高は382,652百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は37,897百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

機械警備業務においては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や遠隔地からのオペレーションを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進してまいりました。今後、お客様のニーズに合わせて、ALSOK-G7の活用の拡大を更に図ります。また、「ALSOK ITレスキュー」と「ALSOK設備レスキュー」のサービス提供を開始しました。これらは、ALSOKの機械警備の既存インフラを活用し、IT機器やビルの設備等に障害等が発生した際にガードマンが駆けつけて専門家による業務支援のもと原因究明や応急措置等を行うサービスです。個人向けサービスは、新商品「HOME ALSOK Connect」の提供を開始したこともあり、堅調に受注を伸ばしました。この商品は、体感治安が悪化する中で幅広いお客様に安全・安心を提供するも

のであり、異常の際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、ご依頼に応じてALSOKが現場確認するサービスをオプションとして月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランをご用意しており、セルフセキュリティはいつでもオンラインセキュリティにアップグレードが可能です。また、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等の販売も引き続き推進してまいりました。

常駐警備業務においては、広島での首脳会合をはじめとするG7関連の各種大臣会合の警備やインバウンド需要回復によって再開した空港施設の警備、生産拠点の国内回帰やアフターコロナにおける国内イベントの再開本格化に伴う警備へ対応いたしました。今後はさらにDX等による常駐警備の省人化・効率化に取り組んでまいります。

警備輸送業務においては、金融機関の店舗統廃合等によりATM台数は減少している一方、現金管理業務の効率化ニーズは依然根強く、ATM総合管理サービスや入（出）金機オンラインシステム等の販売を拡大しております。併せて、2024年7月前半を目途に行われる新紙幣発行に向けた機器のリプレース等を推進しております。さらに、入金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」を提供しております。引き続き、地域金融機関等の業務効率化・コスト低減など様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

総合管理・防災事業につきましては、建設工事部門の完工高が堅調に推移し、売上高は78,393百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は8,369百万円（前年同期比9.2%増）となりました。引き続きファシリティマネジメント業務の拡大に取り組むとともに、サステナビリティへの取組強化の一環としてEV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等を提供してまいります。

介護事業につきましては、新規の施設開設、既存施設の入居率向上のほか、M&Aの効果等により、売上高は50,961百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は1,309百万円（前年同期比147.7%増）となりました。引き続き介護支援ロボット活用等DXによる介護業務の高度化、効率化をすすめ、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサービス拡充に努めてまいります。

その他の分野につきましては、2023年10月に提供を開始した「ALSOKホームページ改ざん検知・復旧サービス」のほか、従来からサービス提供している太陽光施設のパネル点検、各種施設の点検・調査等ドローンを活用した事業の拡大に引き続き取り組んでおります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	492,226	100.0	521,400	100.0	29,173	5.9
売上原価	370,998	75.4	395,686	75.9	24,687	6.7
売上総利益	121,228	24.6	125,713	24.1	4,485	3.7
販売費及び 一般管理費	84,234	17.1	86,630	16.6	2,396	2.8
営業利益	36,993	7.5	39,082	7.5	2,089	5.6
営業外収益	5,129	1.0	6,035	1.2	905	17.6
営業外費用	2,892	0.6	2,944	0.6	52	1.8
経常利益	39,230	8.0	42,173	8.1	2,942	7.5
特別利益	1,332	0.3	945	0.2	△386	△29.0
特別損失	739	0.2	265	0.1	△474	△64.1
法人税等	13,992	2.8	13,735	2.6	△256	△1.8
非支配株主に帰属 する当期純利益	1,880	0.4	1,790	0.3	△89	△4.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	23,950	4.9	27,327	5.2	3,376	14.1

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して29,173百万円増加し、521,400百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

売上原価につきましては、従業員の処遇改善等により労務費が16,827百万円増加したことや、工事・売却原価が6,789百万円増加したことにより、395,686百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、給料諸手当が1,845百万円増加したことにより86,630百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に伴い2,942百万円増加し、42,173百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

特別利益の減少は、負ののれん発生益が446百万円増加した一方、固定資産売却益が951百万円減少した結果であります。

特別損失の減少は、段階取得による差損が132百万円増加した一方、減損損失が310百万円、事業損失引当金繰入額が299百万円減少した結果であります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加に伴い3,376百万円増加し、27,327百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

なお、包括利益につきましては、28,589百万円増加の54,116百万円（前年同期比112.0%増）となりました。好調な金融市場の状況を反映する形で退職給付に係る調整額の期中変動額が21,977百万円、当期純利益が3,287百万円増加した結果であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度と比較すると、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	239,032	46.3	252,061	44.4	13,029	5.5
	固定資産	277,615	53.7	315,500	55.6	37,884	13.6
	資産総額	516,647	100.0	567,561	100.0	50,913	9.9
負債の部	流動負債	98,856	19.1	100,489	17.7	1,632	1.7
	固定負債	73,897	14.3	80,490	14.2	6,593	8.9
	負債総額	172,753	33.4	180,980	31.9	8,226	4.8
純資産の部総額		343,893	66.6	386,581	68.1	42,687	12.4

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して50,913百万円増加し、567,561百万円（前年同期比9.9%増）となりました。うち流動資産は、13,029百万円増加の252,061百万円（前年同期比5.5%増）、固定資産は37,884百万円増加の315,500百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

流動資産の増加につきましては、現金及び預金が17,760百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3,658百万円、原材料及び貯蔵品が2,161百万円増加した一方、警備輸送業務用現金が9,554百万円減少した結果であります。

固定資産の増加につきましては、運用資産の評価額が増加したことを受け退職給付に係る資産が33,259百万円、投資有価証券が5,572百万円増加したことが主たる要因であります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して8,226百万円増加し、180,980百万円（前年同期比4.8%増）となりました。うち流動負債は、1,632百万円増加の100,489百万円（前年同期比1.7%増）、固定負債は6,593百万円増加の80,490百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

流動負債の増加につきましては、未払消費税等が2,910百万円増加したことが主たる要因であります。

固定負債の増加につきましては、繰延税金負債が9,220百万円増加した一方、リース債務が1,794百万円減少した結果であります。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して42,687百万円増加し、386,581百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,682	56,063	77.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,818	△16,913	△31.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,380	△21,503	11.0
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△56	—
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△12,472	17,591	—
現金及び現金同等物の期首残高	63,644	51,571	△19.0
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	400	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	51,571	69,162	34.1

当連結会計年度における現金及び現金同等物は69,162百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は56,063百万円（前年同期比77.0%増）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益42,853百万円、減価償却費による資金の内部留保18,727百万円、警備輸送業務に係る資産負債の増減額8,276百万円であります。これらに対し、資金の主な減少要因は、法人税等の支払12,981百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金、及び短期借入金のうち警備輸送業

務用に調達した資金等の増減が含まれております。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は16,913百万円（前年同期比31.9%減）であります。有形固定資産を14,419百万円、子会社株式を4,189百万円取得した結果であります。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は21,503百万円（前年同期比11.0%増）であります。配当金の支払により8,715百万円、リース債務の返済により5,990百万円、自己株式の取得により5,000百万円の資金が減少した結果であります。

エ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	61.5%	60.9%	62.2%
時価ベースの自己資本比率	82.9%	69.9%	73.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	31.4%	34.2%	16.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.3倍	17.6倍	30.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の我が国経済は、春闘の賃上げや所得税・個人住民税における定額減税など雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、他方で、中東やウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の先行き懸念などの海外要因に加え、円安等による国内物価上昇の加速とそれに伴う実質賃金上昇の遅れ等の景気下押しリスクに注意が必要です。

警備分野においてはサイバー空間の脅威、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念のほか、街中での凶悪な犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、中でも当社グループに対しては、警備を含むトータルでの安全・安心に関するサービス提供が期待されております。加えて、2022年の刑法犯認知件数が2002年以来初めて対前年比増加に転じ、以降、増加傾向が強まっているほか、所謂「闇バイト」による強盗や太陽光発電施設における銅線の窃盗等の発生を受けて国内の体感治安が悪化しており、安全・安心を提供する当社グループに対する社会の期待はますます高まっております。

このような事業環境の中で当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティ事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいります。また、円安や原材料価格の高騰、賃上げ等の生産コスト上昇が今後も見込まれる中、価格改定などにつきましても適切に対応してまいります。

さらに、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供、デジタル化とデータ活用、社員が活躍できる環境の構築、サステナビリティへの取組強化を行ってまいります。

これらの実施により、当社グループの2025年3月期の連結業績予想は、売上高550,000百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益40,300百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益43,100百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27,600百万円（前年同期比1.0%増）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。』であります。これをパーパスとして、お客様に対して最高の商品・サービスをご提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益を拡大すること、警備業を中核としつつ新たな分野における商品・サービスを幅広くご提供すること、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行うことを定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上のためセキュリティ事業を中心とした事業の拡大及び業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「連結売上高経常利益率」を重視しております。また、株主資本の最適活用を図る経営指標としては、「ROE（連結自己資本当期純利益率）」を重視し、中期的には両指標とも10%以上を想定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、当社グループの既存の警備インフラを活用した新たなサービス提供等によるセキュリティ事業の拡大を推進するとともに、介護事業などセキュリティ事業とシナジー効果の見込める事業に積極的に取り組むことを通じて「強靱な総合安全安心サービス業」を目指し、お客様と社会の安全・安心ニーズへの対応能力の強化、デジタル化とデータ活用、社員が活躍できる環境の構築、サステナビリティへの取組強化を行ってまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループは、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、社会の安全・安心の確保に貢献するとともに、法令を遵守し、社徳のある会社を目指して、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。また、リスクが多様化する社会の中で、安全・安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、既存の業務領域における融合強化・新たな業務領域の拡大を図ることによりビジネスモデルの変革を推進し、拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに的確に 대응してまいります。

ア 金融市場等の変動、資源等価格高騰

2024年3月における日本銀行の金融政策の枠組みの見直しを契機とした金融政策正常化への動きや、原材料価格の高騰、賃上げ等の生産コスト上昇が見込まれる中、パートナーシップ構築宣言企業として、コスト増に対応した価格改定などを含め取引先との共存共栄を引き続き目指すとともに、取引先を含めたマルチステークホルダーに配慮した取組を行ってまいります。また、当社が使用する機器の調達においては需給予測に基づいた適正な在庫管理、調達先の拡大、リユースの推進などを進め対応してまいります。

イ お客様と社会の多様な安全・安心ニーズへの対応

重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃リスクの増加、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念、身近な犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害やインフラ老朽化等の社会を取り巻くリスクは多様化しており、安全・安心に関するニーズに的確に最高の品質で応えていくことが重要であると認識しております。

当社グループではこれらのニーズに対して、警備業務・ファシリティマネジメント業務等で培った社内外インフラを強化しつつ、サイバーセキュリティ対策、お客様個々人の安全・安心を見守るサービス、BCPソリューション等の自然災害リスクに対応するサービス、各種アウトソースニーズへの対応、建物設備やインフラに対する包括的な管理サービス等、多様なサービス機能を組み合わせた新たなソリューションを、外部とのアライアンスも活用しながら拡充してまいります。

ウ デジタル化とデータ活用

デジタル技術の進展等、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化する中、お客様とのコミュニケーション強化やデータ活用による新たなサービスの創造、社内のフロント部門やバックオフィス部門におけるオペレーションの効率化・省人化による生産性向上や新たな付加価値創出に注力してまいります。

エ 社員が活躍できる環境の構築

当社グループは、セキュリティ事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業の各事業を牽引する多様な人材の採用や、多様な働き方の提供、能力開発など個々の働き手が持てる能力を最大限に発揮できる制度、環境を整備することにより、働き手のエンゲージメントを高めながら、グループ内の働き方改革を一層推進してまいります。

オ サステナビリティへの取組強化

当社グループは、ガバナンスの強化を図りつつ、持続的な成長の実現と、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。また、CSR活動を通じてSDGsの達成に貢献するとともに、地球環境問題が人類共通の課題であるとの認識のもと、持続可能な社会の実現を目指しております。当社は「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同しており、CO2排出量削減目標の達成に向けて2023年2月にはサプライチェーン排出量であるスコープ3をグループ全体で算出するなど、多方面から積極的に取り組んでまいります。CO2排出量削減への取組みとして、電動車両の導入と、EV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンスを通じて、サステナビリティへの取組みを強化してまいります。また、生態系の保全への取組みとして、当社グループでは10社が「認定鳥獣捕獲等事業者」の認定を受けており、ALSOK千葉株式会社では、自社の食肉加工施設を運営し、ジビエ肉の販売を行っております。

カ 大規模災害、感染症等への対応

当社グループは、大規模災害の発生に備え、経験等によって培ったノウハウを活かし、事業継続計画及び災害対策規程に基づく対応マニュアルの整備、対策品の備蓄、全国規模による機動的な対応体制、定期的な教育訓練の実施などの対策を講じております。その他、感染症の拡大防止に向けた取組みとして、継続的なサービス提供が維持できるようにコンティンジェンシープランを策定しております。また、お客様のコンティンジェンシープラン構築をサポートすべく、「安否確認サービス」等のサービスを提供しております。

キ 海外事業の展開

当社グループは、海外でも高まる安全・安心ニーズに対し、日本で培ったノウハウをもとに、国ごとに最適な商品・サービスをご提供し、お客様の海外事業をサポートすべく、積極的な展開を図っております。2023年8月には、インドネシア子会社であるPT. ALSOK BASS Indonesia Security Servicesを通じて、インドネシアにおいて人材派遣及び警備等の事業を営むPT. Shield-On Service Tbkの株式を取得し、同社及びその子会社7社を連結子会社としており、日本とインドネシアの2国間での人材育成の互惠関係の構築及びASEANでの一層の事業展開を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

ア 2023年8月15日付にて、インドネシア子会社であるPT. ALSOK BASS Indonesia Security Servicesを通じて、インドネシアにおいて人材派遣及び警備等の事業を営むPT. Shield-On Service Tbkの株式を取得し、同社及びその子会社7社を連結子会社といたしました。

イ 2023年10月1日付にて、当社の連結子会社であり名刺印刷業務等を営むALSOKビジネスサポート株式会社を存続会社とし、当社の連結子会社であり保守・点検立会業務等を営むALSOKイーグルス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、連結子会社の再編を行いました。

ウ 2023年10月31日付にて、主としてセキュリティ事業を営む北陸総合警備保障株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。

エ 2024年4月1日付にて、介護事業を営む株式会社らいふホールディングスを介護事業を営む株式会社らいふに吸収合併いたしました。また、株式会社らいふホールディングスが保有し、アスベスト検査などのファシリティマネジメント事業や食品検査事業を営む株式会社エムビックらいふの全株式を株式会社らいふホールディングスの親会社である当社へ現物配当いたしました。なお、本合併に際し、存続会社株式会社エムビックらいふの商号をALSOKエムビック研究所株式会社へ変更いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,239	76,999
警備輸送業務用現金	83,754	74,200
受取手形、売掛金及び契約資産	65,395	69,054
リース債権及びリース投資資産	4,910	4,648
有価証券	661	30
原材料及び貯蔵品	10,290	12,451
未成工事支出金	98	70
立替金	6,457	5,500
その他	8,308	9,230
貸倒引当金	△83	△125
流動資産合計	239,032	252,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,259	68,989
減価償却累計額	△35,053	△38,441
建物及び構築物（純額）	29,205	30,548
機械装置及び運搬具	149,234	156,902
減価償却累計額	△128,445	△132,383
機械装置及び運搬具（純額）	20,788	24,518
土地	25,020	26,214
リース資産	56,987	56,392
減価償却累計額	△24,465	△25,448
リース資産（純額）	32,522	30,943
建設仮勘定	3,057	1,330
その他	23,337	25,062
減価償却累計額	△17,490	△18,264
その他（純額）	5,846	6,798
有形固定資産合計	116,440	120,353
無形固定資産		
ソフトウェア	7,895	6,891
のれん	32,753	31,442
その他	3,527	2,344
無形固定資産合計	44,176	40,678
投資その他の資産		
投資有価証券	57,529	63,102
長期貸付金	550	546
敷金及び保証金	9,247	9,568
保険積立金	1,473	1,839
退職給付に係る資産	26,614	59,874
繰延税金資産	7,104	4,966
その他	14,998	15,082
貸倒引当金	△521	△512
投資その他の資産合計	116,997	154,467
固定資産合計	277,615	315,500
資産合計	516,647	567,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,669	28,512
短期借入金	7,843	6,965
1年内返済予定の長期借入金	898	768
未払金	21,107	23,485
リース債務	5,151	5,129
未払法人税等	5,295	5,917
未払消費税等	2,691	5,601
賞与引当金	2,202	2,309
役員賞与引当金	99	122
その他	23,897	21,676
流動負債合計	98,856	100,489
固定負債		
長期借入金	2,083	1,658
リース債務	37,851	36,056
繰延税金負債	1,200	10,420
再評価に係る繰延税金負債	314	314
退職給付に係る負債	27,319	26,866
役員退職慰労引当金	1,773	1,875
資産除去債務	818	827
事業損失引当金	299	299
その他	2,236	2,171
固定負債合計	73,897	80,490
負債合計	172,753	180,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	33,940	34,011
利益剰余金	256,852	275,464
自己株式	△1,072	△6,074
株主資本合計	308,395	322,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,566	11,115
土地再評価差額金	△3,379	△3,379
為替換算調整勘定	658	1,067
退職給付に係る調整累計額	1,651	22,047
その他の包括利益累計額合計	6,496	30,850
非支配株主持分	29,000	33,654
純資産合計	343,893	386,581
負債純資産合計	516,647	567,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	492,226	521,400
売上原価	370,998	395,686
売上総利益	121,228	125,713
販売費及び一般管理費	84,234	86,630
営業利益	36,993	39,082
営業外収益		
受取利息	191	215
受取配当金	905	768
投資有価証券売却益	32	40
受取賃貸料	351	323
受取保険差益	60	65
持分法による投資利益	1,190	2,062
保険配当金	286	326
違約金収入	419	467
その他	1,692	1,765
営業外収益合計	5,129	6,035
営業外費用		
支払利息	1,801	1,823
投資有価証券売却損	—	5
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	292	261
資金調達費用	255	257
その他	540	596
営業外費用合計	2,892	2,944
経常利益	39,230	42,173
特別利益		
投資有価証券売却益	322	347
固定資産売却益	989	38
負ののれん発生益	20	466
関係会社清算益	—	92
特別利益合計	1,332	945
特別損失		
投資有価証券評価損	41	18
投資有価証券売却損	6	12
減損損失	366	55
災害による損失	—	21
段階取得に係る差損	24	156
事業損失引当金繰入額	299	—
特別損失合計	739	265
税金等調整前当期純利益	39,823	42,853
法人税、住民税及び事業税	12,946	13,180
法人税等調整額	1,046	555
法人税等合計	13,992	13,735
当期純利益	25,830	29,118
非支配株主に帰属する当期純利益	1,880	1,790
親会社株主に帰属する当期純利益	23,950	27,327

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	25,830	29,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561	3,467
為替換算調整勘定	100	△105
退職給付に係る調整額	△1,259	20,718
持分法適用会社に対する持分相当額	293	917
その他の包括利益合計	△304	24,998
包括利益	25,526	54,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,751	51,680
非支配株主に係る包括利益	1,774	2,435

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	34,129	241,718	△1,072	293,450
当期変動額					
剰余金の配当			△8,809		△8,809
親会社株主に帰属する当期純利益			23,950		23,950
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結範囲の変動			△7		△7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△189			△189
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△189	15,134	△0	14,944
当期末残高	18,675	33,940	256,852	△1,072	308,395

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,917	△3,378	321	2,836	6,696	27,362	327,509
当期変動額							
剰余金の配当							△8,809
親会社株主に帰属する当期純利益							23,950
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							0
連結範囲の変動							△7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							△189
連結子会社の増資による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	△0	336	△1,184	△199	1,638	1,439
当期変動額合計	649	△0	336	△1,184	△199	1,638	16,383
当期末残高	7,566	△3,379	658	1,651	6,496	29,000	343,893

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	33,940	256,852	△1,072	308,395
当期変動額					
剰余金の配当			△8,715		△8,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,327		27,327
自己株式の取得				△5,001	△5,001
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
連結子会社株式の取得による 持分の増減					—
連結子会社の増資による 持分の増減		70			70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	71	18,611	△5,001	13,680
当期末残高	18,675	34,011	275,464	△6,074	322,076

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,566	△3,379	658	1,651	6,496	29,000	343,893
当期変動額							
剰余金の配当							△8,715
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,327
自己株式の取得							△5,001
土地再評価差額金の取崩							—
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							0
連結子会社株式の取得による 持分の増減							—
連結子会社の増資による 持分の増減							70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,548	—	408	20,395	24,353	4,653	29,006
当期変動額合計	3,548	—	408	20,395	24,353	4,653	42,687
当期末残高	11,115	△3,379	1,067	22,047	30,850	33,654	386,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,823	42,853
減価償却費	17,922	18,727
減損損失	366	55
のれん償却額	2,847	3,135
負ののれん発生益	—	△466
段階取得に係る差損益 (△は益)	24	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	225	△521
事業損失引当金増減額 (△は減少)	299	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	16
受取利息及び受取配当金	△1,097	△984
支払利息	1,801	1,823
持分法による投資損益 (△は益)	△1,190	△2,062
固定資産売却損益 (△は益)	△1,031	△43
固定資産除却損	292	261
投資有価証券売却損益 (△は益)	△349	△370
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	18
デリバティブ評価損益 (△は益)	△121	△148
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,622	345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,564	△2,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,267	63
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,672	△3,207
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△6,799	8,276
その他	1,799	2,967
小計	45,280	68,873
利息及び配当金の受取額	1,783	1,839
利息の支払額	△1,790	△1,823
法人税等の支払額	△13,635	△12,981
法人税等の還付額	44	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,682	56,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△16	1,383
長期性預金の預入による支出	△21	△15
長期性預金の払戻による収入	—	29
有形固定資産の取得による支出	△15,166	△14,419
有形固定資産の売却による収入	2,043	87
無形固定資産の取得による支出	△2,107	△1,075
投資有価証券の取得による支出	△1,326	△678
投資有価証券の売却による収入	992	1,404
事業譲受による支出	—	△70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,481	△4,189
関係会社株式の取得による支出	△525	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△9	△3
長期貸付けによる支出	△257	△61
長期貸付金の回収による収入	210	67
敷金及び保証金の回収による収入	494	30
その他	351	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,818	△16,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,022	124
長期借入れによる収入	835	306
長期借入金の返済による支出	△2,945	△893
自己株式の取得による支出	△0	△5,000
リース債務の返済による支出	△5,374	△5,990
配当金の支払額	△8,809	△8,715
非支配株主への配当金の支払額	△654	△1,771
非支配株主からの払込みによる収入	—	438
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△408	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,380	△21,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,472	17,591
現金及び現金同等物の期首残高	63,644	51,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	400	—
現金及び現金同等物の期末残高	51,571	69,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月28日開催の取締役会決議に基づき、10月6日までに自己株式5,543,600株(取得価額4,999百万円)を取得いたしました。この結果、当連結会計年度末における自己株式数及び金額は、単元未満株式の買取請求による取得分及び関係会社の持分に相当する株式数の変動を含め、9,572,420株及び6,074百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務及び警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」、管工事、電気工事をはじめとした設備工事、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」、並びに居宅介護支援、訪問介護、通所介護及び施設介護等を提供する「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、当連結会計年度において、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的として管理体制を見直し、セキュリティ事業及び総合管理・防災事業への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメント並びに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	329,203	34,500	47,394	411,097	4,854	415,951	—	415,951
工事収入	5,762	24,665	22	30,450	2	30,453	—	30,453
売却収入	31,382	13,824	79	45,286	534	45,821	—	45,821
顧客との契約から生じる収益	366,348	72,990	47,495	486,835	5,391	492,226	—	492,226
外部顧客への売上高	366,348	72,990	47,495	486,835	5,391	492,226	—	492,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	88	9	185	238	423	△423	—
計	366,435	73,079	47,505	487,020	5,629	492,650	△423	492,226
セグメント利益	37,284	7,661	528	45,474	960	46,435	△9,442	36,993
減価償却費	14,151	1,285	2,123	17,560	337	17,897	24	17,922
のれん償却額	849	24	1,897	2,770	77	2,847	—	2,847

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	337,642	36,585	50,850	425,078	8,928	434,006	—	434,006
工事収入	7,405	26,301	22	33,729	4	33,734	—	33,734
売却収入	37,604	15,506	88	53,199	460	53,659	—	53,659
顧客との契約から生じる収益	382,652	78,393	50,961	512,007	9,393	521,400	—	521,400
外部顧客への売上高	382,652	78,393	50,961	512,007	9,393	521,400	—	521,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	325	11	426	120	546	△546	—
計	382,741	78,719	50,972	512,433	9,513	521,947	△546	521,400
セグメント利益	37,897	8,369	1,309	47,577	936	48,514	△9,431	39,082
減価償却費	14,822	1,382	2,252	18,458	247	18,705	22	18,727
のれん償却額	899	58	2,043	3,001	134	3,135	—	3,135

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,431百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は366百万円であり、その内訳は主にソフトウェア100百万円、建物及び構築物88百万円、器具及び備品などその他の有形固定資産85百万円、のれん80百万円、リース資産12百万円、土地0百万円であります。

II 当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は55百万円であり、土地31百万円、建物及び構築物24百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（のれんの償却額及び未償却残高）

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は32,753百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

II 当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（のれんの償却額及び未償却残高）

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は31,442百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、沖縄総合警備保障株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益20百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

II 当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、北陸総合警備保障株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益466万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	622.10 円	704.97 円
1株当たり当期純利益金額	47.32 円	54.34 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	23,950	27,327
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	23,950	27,327
期中平均株式数 (千株)	506,173	502,894

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	343,893	386,581
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29,000	33,654
(うち非支配株主持分) (百万円)	(29,000)	(33,654)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	314,892	352,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	506,173	500,627

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	17,700,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	15,000百万円 (上限)
(4) 取得期間	2024年5月15日から2024年10月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付